



平成 28 年 1 月 12 日

株 主 各 位

会 社 名 株式会社ハイレックスコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 寺浦 實
(コード番号 7279 東証第 2 部)

「第 72 期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の一部修正について

平成 27 年 12 月 30 日に当社ウェブサイトに掲載いたしました「第 72 期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の一部に修正すべき点がございましたので、お詫び申しあげますとともに、下記のとおり修正のご連絡をさせていただきます。

なお、修正箇所には下線を付しております。

記

【修正箇所①】

3 ページ

連結注記表

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

【修正内容】

修正前 (誤)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(中略)

なお、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は 4.56 円増加しております。1 株当たり当期純利益金額及び潜在株主調整後 1 株あたり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

修正後 (正)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(中略)

なお、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は 4.56 円増加しております。1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

【修正箇所②】

13 ページ

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(3) 引当金の計上基準

⑤退職給付引当金

【修正内容】

修正前（誤）

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表とは異なっております。

修正後（正）

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表とは異なっております。

【修正箇所③】

13 ページ

個別注記表

2. 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

【修正内容】

修正前（誤）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

（中略）

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4.56円増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

修正後（正）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

（中略）

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4.56円増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

以上